

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

平成28年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	9,690,159,000	0	0	9,690,159,000	9,582,599,725	△ 107,559,275	
第2項 営業外収益	9,568,381,000	0	0	9,568,381,000	9,289,681,509	△ 278,699,491	(うち仮受消費税及び地方消費税 23,353,389円)
第3項 特別利益	101,778,000	0	0	101,778,000	150,137,556	48,359,556	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,461円)
	20,000,000	0	0	20,000,000	142,780,660	122,780,660	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 営業費用	8,789,614,000	0	0	0	0	8,789,614,000	0	8,789,614,000	8,437,649,365	40,430,160	311,534,475	
第2項 営業外費用	8,661,304,000	0	0	0	0	8,661,304,000	0	8,661,304,000	8,347,155,970	0	314,148,030	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,021,042円)
第3項 特別損失	17,115,000	0	0	0	0	17,115,000	0	17,115,000	0	0	17,115,000	
第4項 予備費	91,195,000	0	0	0	0	91,195,000	0	91,195,000	90,493,395	40,430,160	△ 39,728,555	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,913,333円)
	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,515,342,000	円 0	円 1,515,342,000	円 0	円 0	円 1,515,342,000	円 1,513,609,898	円 △ 1,732,102	
第1項 長期貸付金償還金	1,510,062,000	0	1,510,062,000	0	0	1,510,062,000	1,510,061,528	△ 472	
第2項 他会計補助金	5,278,000	0	5,278,000	0	0	5,278,000	3,432,814	△ 1,845,186	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	115,556	114,556	(うち仮受消費税及び 地方消費税 101円)

支 出

区 分	予 算 額									決 算 額	翌年度繰越額			備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通 次繰越額	合 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額		継 続 費 通 次繰越額	合 計	不 用 額	
第1款 資本的支出	円 6,257,218,000	円 △ 1,682,486,000	円 0	円 0	円 4,574,732,000	円 99,792,853	円 2,740,897,509	円 7,415,422,362	円 5,362,633,117	円 1,127,309,802	円 663,159,679	円 1,790,469,481	円 262,319,764	
第1項 建設改良費	5,963,965,000	△ 1,682,486,000	0	0	4,281,479,000	34,440,893	2,740,897,509	7,056,817,402	5,234,220,167	1,127,309,802	663,159,679	1,790,469,481	32,127,754	(うち仮払消費税 及び地方消費税 85,058,300円)
第2項 建設準備費	93,253,000	0	0	0	93,253,000	65,351,960	0	158,604,960	128,412,950	0	0	0	30,192,010	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,849,023,219円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額85,058,199円及び過年度分損益勘定留保資金3,763,965,020円で補填した。

平成28年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	8,071,765,031	
(2) 産業団地貸付収益	891,364,154	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	281,549,384	
(4) その他営業収益	21,649,551	9,266,328,120
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	7,904,707,220	
(2) 一般管理費	417,785,907	
(3) 減価償却費	19,589,366	
(4) 資産減耗費	52,435	8,342,134,928
営業利益		924,193,192
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	76,516,639	
(2) 他会計補助金	5,791,999	
(3) 雑収益	1,936,897	84,245,535
4 営業外費用		
(1) 雑支出	2,747,164	2,747,164
經常利益		1,005,691,563
5 特別利益		
(1) その他特別利益	142,780,660	142,780,660
6 特別損失		
(1) その他特別損失	88,580,062	88,580,062
当年度純利益		1,059,892,161
前年度繰越利益剰余金		0
当年度未処分利益剰余金		1,059,892,161

平成28年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金 合計	未処分利益剰余金 及び未処理欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	97,490,313,843	0	△ 8,416,185,791	△ 8,416,185,791	89,074,128,052
前年度処分額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791	8,416,185,791	0
議会の議決による処分額	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791	8,416,185,791	0
資本金の減少	△ 8,416,185,791	0	8,416,185,791	8,416,185,791	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 0	0	89,074,128,052
当年度変動額	0	0	1,059,892,161	1,059,892,161	1,059,892,161
当年度純利益		0	1,059,892,161	1,059,892,161	1,059,892,161
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,059,892,161	1,059,892,161	90,134,020,213

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	1,059,892,161
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 1,059,892,161

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		22,877,041,344
ロ 建物	1,728,508,387	
減価償却累計額	△ 410,963,574	1,317,544,813
ハ 構築物	1,791,818,682	
減価償却累計額	△ 221,032,048	1,570,786,634
ニ 機械及び装置	17,288,884	
減価償却累計額	△ 16,423,074	865,810
ホ 車両運搬具	1,800,000	
減価償却累計額	△ 1,710,000	90,000
ヘ 工具、器具及び備品	47,771,140	
減価償却累計額	△ 8,242,562	39,528,578
ト 建設仮勘定		74,970,838
有形固定資産合計		25,880,828,017
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,175,600
無形固定資産合計		1,175,600
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,015,618,313
ロ 長期貸付金		10,469,817,988
投資その他の資産合計		12,485,436,301
固定資産合計		38,367,439,918
2 事業資産		
(1) 完成資産		386,128,716
(2) 未成資産		8,353,292,989
事業資産合計		8,739,421,705
3 流動資産		
(1) 現金預金		44,066,616,957
(2) 未収金		66,466,787
(3) 短期貸付金		1,515,109,194
(4) 未収収益		2,013,904
流動資産合計		45,650,206,842
資産合計		92,757,068,465

<u>負債の部</u>				
4	固定負債			
	(1) リース債務		370,227	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	398,179,674		
	引当金合計		398,179,674	
	固定負債合計			398,549,901
5	流動負債			
	(1) リース債務		193,152	
	(2) 未払金		516,230,368	
	(3) 前受金		446,646,280	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	23,469,230		
	引当金合計		23,469,230	
	(5) その他流動負債		1,237,414,440	
	流動負債合計			2,223,953,470
6	繰延収益			
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
	収益化累計額	△ 284,797	14,990	
	(2) 他会計補助金長期前受金		529,891	
	繰延収益合計			544,881
	負債合計			2,623,048,252
<u>資本の部</u>				
7	資本金			89,074,128,052
8	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	1,059,892,161		
	利益剰余金合計		1,059,892,161	
	剰余金合計			1,059,892,161
	資本合計			90,134,020,213
	負債資本合計			92,757,068,465

平成28年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。事業の概要は次のとおりである。

ア 秩父地区宅地造成事業

本事業は、秩父市みどりが丘地内に632, 113㎡の工業団地を造成するため、平成元年度から平成8年度までの8か年継続事業として実施した。
平成28年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地244, 404. 78㎡を賃貸した。

イ 本庄今井工業団地造成事業

本事業は、本庄市いまい台地内に401, 527㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成9年度までの8か年継続事業として実施した。
平成28年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地67, 863. 10㎡を賃貸した。

ウ 加須下高柳工業団地造成事業

本事業は、加須市下高柳、花崎及び久下地内に402, 753㎡の工業団地を造成するため、平成2年度から平成11年度までの10か年継続事業として実施した。

平成28年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地158, 738. 63㎡を賃貸した。

エ 行田みなみ産業団地造成事業

本事業は、行田市野地内に423, 954㎡の産業団地を造成するため、平成4年度から平成13年度までの10か年継続事業として実施した。
平成28年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地4, 776. 80㎡を賃貸した。

オ 妻沼西部工業団地造成事業

本事業は、熊谷市妻沼西1丁目、2丁目地内に493, 784㎡の工業団地を造成するため、平成6年度から平成17年度までの12か年継続事業として実施した。

平成28年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地10, 206. 14㎡を賃貸した。

カ 杉戸深輪産業団地造成事業

本事業は、杉戸町深輪地内に456,498㎡の産業団地を造成するため、平成7年度から平成14年度までの8か年継続事業として実施した。

平成28年度は、事業用借地権設定契約により、工業用地762,68㎡を賃貸した。

キ 羽生下川崎産業団地造成事業

本事業は、羽生市川崎1丁目、2丁目地内に494,919㎡の産業団地を造成するため、平成9年度から平成18年度までの10か年継続事業として実施した。

平成28年度は、事業用借地権設定契約により、商業用地226,630.46㎡を賃貸した。

ク 児玉工業団地造成事業

本事業は、本庄市共栄、児玉町（現本庄市）共栄、上里町大御堂、嘉美及び神川町元原地内に1,084,098㎡の工業団地を造成するため、昭和47年度から昭和59年度までの13か年継続事業として実施した。

平成28年度は、工業用地12,991.32㎡を分譲した。

ケ 幸手中央地区産業団地整備事業

本事業は、幸手市大字平須賀、神扇及び神明内地内に472,991㎡の産業団地を造成するため、平成23年度から平成27年度までの5か年継続事業として実施した。

平成28年度は、工業用地233,160.02㎡を分譲した。

コ 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業

本事業は、杉戸町大字屏風及び深輪地内に238,100㎡の産業団地を造成するため、平成24年度から平成28年度までの5か年継続事業として実施した。

サ 加須I C東地区産業団地整備事業

本事業は、加須市北大桑及び阿佐間地内に176,900㎡の産業団地を造成するため、平成27年度から平成30年度までの4か年継続事業として実施中である。

シ 寄居スマートI C西地区産業団地整備事業

本事業は、美里町甘粕外地内に140,600㎡の産業団地を造成するため、平成28年度から平成30年度までの3か年継続事業として実施中である。

(2) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 会 の 別	議 案 番 号	件 名
平成28年 3月25日	定 例 会	第 18 号	平成28年度埼玉県地域整備事業会計予算
平成28年12月22日	定 例 会	第 107 号	平成27年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成28年12月22日	定 例 会	第 143 号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
平成29年 3月27日	定 例 会	第 56 号	平成28年度埼玉県地域整備事業会計補正予算 (第1号)

(3) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開 発 協 議	加須市	平成29年3月22日 企局地整第457号	平成29年 3月27日	第2801620号	加須IC東地区産業団地整備事業

(4) 職員に関する事項

(平成29年3月31日現員)

事業所名	職 別			計	備 考
	事 務	技 術	そ の 他		
本 庁	15	6	0	21	
地 域 整 備 事 務 所	2	12	0	14	
計	17	18	0	35	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業
造成工事及び調整池工事等を実施した。
- イ 加須 I C 東地区産業団地整備事業
実施設計業務委託等を実施した。
- ウ 寄居スマート I C 西地区産業団地整備事業
環境調査及び実施設計業務委託等を実施した。

(2) 改良工事の概況

大麻生ゴルフ場においては、クラブハウスほか改築工事を平成 27 年度に発注し、平成 28 年度に完成した。

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父	本庄今井	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	杉戸深輪	羽生下川崎	児玉	幸手中央	合 計
分譲面積(m ²)	0	0	0	0	0	0	0	12,991.32	233,160.02	246,151.34
賃貸面積(m ²) (4月～8月)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	0	10,206.14	0	226,630.46	0	0	707,843.11
賃貸面積(m ²) (9月～3月)	244,404.78	67,863.10	158,738.63	4,776.80	10,206.14	762.68	226,630.46	0	0	713,382.59

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	9,493,354,315	円	(税込)	9,582,599,725	円)
営業収益	9,266,328,120	円	(税込)	9,289,681,509	円)
産業団地売却収益	8,071,765,031	円	(税込)	8,071,765,031	円)
産業団地貸付収益	891,364,154	円	(税込)	891,364,154	円)
ゴルフ場施設貸付収益	281,549,384	円	(税込)	304,073,333	円)
その他の営業収益	21,649,551	円	(税込)	22,478,991	円)
営業外収益	84,245,535	円	(税込)	150,137,556	円)
受取利息及び配当金	76,516,639	円	(税込)	76,516,639	円)
他会計補助金	5,791,999	円	(税込)	5,791,999	円)
雑収益	1,936,770	円	(税込)	1,939,231	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	127	円			
消費税及び地方消費税還付金			(税込)	65,889,687	円)
特別利益	142,780,660	円	(税込)	142,780,660	円)
その他の特別利益	142,780,660	円	(税込)	142,780,660	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	8,433,462,154	円	(税込)	8,437,649,365	円)
営業費用	8,342,134,928	円	(税込)	8,347,155,970	円)
産業団地売却原価	7,904,707,220	円	(税込)	7,904,707,220	円)
一般管理費	417,785,907	円	(税込)	422,806,949	円)
減価償却費	19,589,366	円	(税込)	19,589,366	円)
資産減耗費	52,435	円	(税込)	52,435	円)
営業外費用	2,747,164	円	(税込)	0	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	2,747,164	円			
特別損失	88,580,062	円	(税込)	90,493,395	円)
その他の特別損失	88,580,062	円	(税込)	90,493,395	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	183,296,026	円	(税込)	183,471,581	円)
実人件費	164,794,001	円	(税込)	164,969,556	円)
賞与引当金	14,355,635	円	(税込)	14,355,635	円)
退職給付引当金	4,146,390	円	(税込)	4,146,390	円)
修繕費	5,931,460	円	(税込)	6,405,977	円)
減価償却費	19,589,366	円	(税込)	19,589,366	円)
産業団地売却原価	7,904,707,220	円	(税込)	7,904,707,220	円)
その他の費用	319,938,082	円	(税込)	323,475,221	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (工事契約1億円以上)

工事箇所または事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成28年 9月12日	円 385,298,640	総簡除) 28杉戸-41号 調整池築造工事	中原・栗原建設工業 特定建設工事共同企業体
杉戸屏風深輪地区産業団地整備事業	平成28年 6月 3日	275,220,720	総A除) 27杉戸-39号 下水道施設整備工事	島田建設工業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、業務設備整備として実施した事業について、稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

平成28年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,059,892,161
減価償却費	19,589,366
資産減耗費	52,435
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,146,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 475,767
受取利息及び受取配当金	△ 76,516,639
その他特別損失	21,945,094
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,372,510
未払金の増減額 (△は減少)	376,486,537
事業資産の増減額 (△は増加)	3,477,016,203
有形固定資産から事業資産への振替額	227,046,269
前受金の増減額 (△は減少)	387,256,450
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 650,349,857
小計	4,804,716,132
利息及び配当金の受取額	86,494,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,891,210,394
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,081,256,907
貸付金の回収による収入	1,510,061,528
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	256,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	429,061,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,152
資金増加額 (又は減少額)	5,320,078,660
資金期首残高	38,746,538,297
資金期末残高	44,066,616,957

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益		9,493,354,315	
				9,266,328,120	
				8,071,765,031	
			幸手中央地区	7,817,135,159	
			児玉地区	254,629,872	
			産業団地貸付収益	891,364,154	
			羽生下川崎地区	465,045,696	
			加須下高柳地区	247,632,264	
			秩父地区	86,336,004	
			本庄今井地区	79,800,252	
	妻沼西部地区	8,430,264			
	行田南部地区	3,258,354			
	杉戸深輪地区	861,320			
	営 業 外 収 益	ゴルフ場施設貸付収益 その他営業収益		281,549,384	
				21,649,551	
			雑 収 益	21,649,551	
				84,245,535	
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	76,516,639	
				11,419,870	
				60,188,472	
			4,908,297		
他 会 計 補 助 金 雑 収 益			5,791,999		
			1,936,897		
特 別 利 益	その他特別利益		1,936,897		
			142,780,660		
			142,780,660		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
地域整備事業費用				8,433,462,154	円
	営業費用				
		産業団地売却原価		8,342,134,928	
			幸手中央地区	7,904,707,220	
			児玉地区	7,677,660,951	
		一般管理費		227,046,269	
			給当料等	417,785,907	
			手当	86,771,952	
			賞与引当金繰入額	48,643,805	
			退職給付引当金繰入額	14,355,635	
			法定福利費	4,146,390	
			厚生福利費	30,493,244	
			賃借料	87,645	
			旅費	2,281,216	
			報償費	1,364,869	
			被服費	230,400	
			消耗品費	50,930	
			印刷製本費	15,952,936	
			通信運搬費	1,080,735	
			委託手数料	654,655	
			賃借料	28,507,700	
			修繕費	2,806,107	
			研費	44,076,054	
			負担金	5,931,460	
			交際費	90,035	
			交際費	1,452,943	
			交際費	94,847	
			交際費	126,257,600	
			交際費	23,500	
			交際費	2,400,000	
			雑費	31,249	
		減価償却費		19,589,366	
			有形固定資産減価償却費	19,589,366	
		資産減耗費		52,435	
			固定資産除却費	52,435	
					流用禁止予算額 88,099,000 円
					同上 52,597,000 円
					児童手当予算額 1,740,000 円
					流用禁止予算額 14,357,000 円
					同上 29,963,000 円
					同上 32,201,000 円
					臨時職員法定福利費予算 129,000 円
					流用禁止予算額 298,000 円

	営業外費用	雑支出	雑支出	2,747,164	
				2,747,164	
				2,747,164	
	特別損失	その他特別損失		88,580,062	
				88,580,062	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減 価 償 却 累 計 額			年度末	備 考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累 計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	25,538,532,407	2,462,416,506	1,461,749,638	26,539,199,275	19,589,366	7,082,948	658,371,258	25,880,828,017	
土地	22,919,748,155	184,160,000	226,866,811	22,877,041,344	—	—	—	22,877,041,344	
建築物	628,581,777	1,124,671,493	24,744,883	1,728,508,387	11,320,507	2,808,278	410,963,574	1,317,544,813	
構築物	1,753,636,087	41,856,648	3,674,053	1,791,818,682	8,229,119	3,486,106	221,032,048	1,570,786,634	
機械及び装置	17,288,884	0	0	17,288,884	8,009	0	16,423,074	865,810	
車両運搬具	1,800,000	0	0	1,800,000	0	0	1,710,000	90,000	
工具、器具 及び備品	9,517,388	39,094,751	840,999	47,771,140	31,731	788,564	8,242,562	39,528,578	
建設仮勘定	207,960,116	1,072,633,614	1,205,622,892	74,970,838	—	—	—	74,970,838	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 1,175,600	円 0	円 0	円 0	円 1,175,600	
電話加入権	1,175,600	0	0	—	1,175,600	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 14,010,511,690	円 0	円 1,525,075,389	円 12,485,436,301	
投資有価証券	2,025,584,508	0	9,966,195	2,015,618,313	
長期貸付金	11,984,927,182	0	1,515,109,194	10,469,817,988	

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	8,984,779	281,549	9,266,328
営業費用	8,248,502	93,633	8,342,135
営業損益	736,277	187,916	924,193
経常損益	817,776	187,916	1,005,692
セグメント資産	89,569,070	3,187,998	92,757,068
セグメント負債	2,621,986	1,062	2,623,048
その他の項目			
他会計繰入金	5,792		5,792
減価償却費	1,862	17,727	19,589
特別利益	142,780		142,780
特別損失	42,718	45,862	88,580
有形固定資産の増加額	△44,748	1,032,909	988,161

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 409,896円

1年超	402,181円
計	812,077円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として34,097,007円を支給するため、賞与引当金23,944,997円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 193,152円

長期リース債務 370,227円

計 563,379円

(3) 産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約の解除について

産業団地分譲に係る使用貸借特約付き土地売買契約を解除したことにより「その他特別利益」45,375,660円（解除に伴う違約金収入）及び「その他特別損失」42,718,301円（事業用借地権を設定するため土地の評価を行ったところ、当初売却額と比較して減額になったことによる損失）が生じている。